

平成25年度当初予算編成における  
政策的新規・充実予算枠要求事業の公開について

京 都 市

平成24年12月3日  
行財政局財政部財政課

平成25年度当初予算編成における政策的新規・充実予算枠要求事業  
の公開について

平成25年度予算編成に当たって、予算編成過程を積極的に公開し、市民の皆様方との情報共有を図る観点から、政策的新規・充実事業の要求内容等を公表します。今後、行財政局と各局とによる調整等を経て、最終的には市長が要求内容を精査・検討のうえ採択事業を決定し、予算案の確定時に、事業ごとに採択結果を公表します。

- 1 概要（公開の方法、要求額等の状況）
- 2 京都市の予算編成の仕組み
- 3 平成25年度予算編成通知
- 4 局ごとの「政策的新規・充実事業」予算要求の内容

# 1 概 要

## 1 公開する情報

「政策的新規・充実事業予算枠」での要求に係る事業名，事業概要，要求額，所管課を公表します。

なお，国の予算に関連する事項等について，今後，新たな要求事項の追加等が行われることがあります。

## 2 公開の方法

京都市のホームページである「京都市情報館」に掲載  
市役所案内所，情報公開コーナー，各区役所・支所において資料を配布

## 3 公表日

平成24年12月3日（月）

## 4 採択結果の公開について

予算案が確定する平成25年2月に，要求項目ごとの採択結果を公表します。

### <参考：要求額等の状況>

平成24年度並みの30億円程度の一般財源とすることを目途に，必要性や緊急性について検討するとともに，事業内容や所要額の精査，実施方法の工夫，有利な特定財源の確保などに努め，採択事業を決定します。

### 要求額の状況

#### 1 現時点において要求金額が確定している事業の要求額等集計

	各局からの要求額等			
	件数	経費 (億円)	特定財源 (億円)	一般財源 (億円)
政策的新規・充実事業 予算枠要求総額	143件	99	67	32
うち 投資的経費	42件	77	63	14
うち 消費的経費	101件	22	4	18

「政策的新規・充実事業」のために予定している一般財源  
総額 30億円

※ 特定財源：国からの補助金，市債など使い道が特定されている財源

一般財源：市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源

#### 2 現時点において要求金額の確定していない事業

「生活環境美化センター再整備事業（府市協調）」，「京都国際現代芸術祭（仮称）の開催準備」，「京都映像フォーラムの開催」，「横大路運動公園における専用球技場整備に伴う調査・設計」，「国民健康保険事業特別会計繰出金（財政支援）」，「JR奈良線高速化・複線化第2期事業」については，要求額算定中等のため，集計には含めていません。また，今後も新たな要求事項の追加等が行われます。このため，最終的には，各局からの要求額は現時点での要求額（経費99億円，一般財源32億円）を上回る見込みです。

## 2 京都市の予算編成の仕組

### 1 予算編成における目標

平成24年3月に策定した「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画において、下記のとおり歳入歳出の主要な4分野ごとに、平成27年度までの予算編成における目標（財政運営の目標）を設定しています。

- <給与費> 総人件費の削減  
～計画的な人員体制のスリム化（全会計で700人程度の職員を削減）～  
ア 一般会計等の部門においては、部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等による職員数の削減や給与制度等の点検、見直しにより、一般会計の人件費を100億円以上削減します。  
イ 公営企業部門においても、経営健全化をさらに推進し、職員数の削減等により総人件費を削減します。
  
- <投資的経費> 公共投資の抑制，市債残高の縮減  
～生産年齢人口1人当たり実質市債残高を増加させないよう，市債発行額を抑制～  
ア 投資的経費を抑制し，一般会計の実質市債残高※1を平成22年度末(9,817億円)から500億円(5%)以上縮減します。  
このため，毎年度の予算編成において，本市が返済に責任を持つ実質市債発行額と公共投資規模を抑制します。  
あわせて，市債発行に当たっては，より低コストでの資金調達に努めます。  
イ 他の特別会計，公営企業会計においても，投資的経費の抑制に努め，将来の市債の償還負担を軽減するため，全会計の実質市債残高を平成22年度末(1兆9,427億円)から1,000億円(5%)以上縮減※2します。また，高金利の市債（企業債）の借換などによる資金調達コストの低減に努めます。  
※1 実質市債残高とは，国が返済に責任をもつ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債残高  
※2 全会計の実質市債残高はピーク時（平成14年度末，2兆957億円）に比べて2,500億円以上削減
  
- <消費的経費> 事業見直し等による財源確保  
～社会福祉関係経費の自然増に対する財源の確保～  
社会福祉関係経費の自然増（25億円/年）に対する財政措置が国において講じられるまでの間，社会福祉関係経費，繰出金などを含む消費的経費のすべての予算について，改革を徹底し，毎年25億円の財源を捻出します。
  
- <歳入> 資産有効活用等による財源確保  
～都市の成長等により，税収確保を図りつつ，資産有効活用等により，財源を捻出～  
資産の有効活用等により，本計画期間中，50億円/年（平成23年度水準）を確保します。

## 2 給与費枠，投資枠，消費等枠

1のうち，歳出予算については，上記，給与費，投資的経費，消費的経費の分野ごとに局横断的な予算枠（給与費枠，投資枠，消費等枠）を設け，毎年度の予算編成において，枠ごとに財政運営の目標に基づく目安額を設定し，その範囲内での編成を行います。

また，投資枠については，市債発行額を縮減するため，投資規模を抑制するとともに，全ての事業を対象に全市的観点から優先順位を明確にし，実施事業を決定します。

25年度予算編成における予算配分目安額は次頁の参考資料のとおりです。

なお，「消費等枠」では，各局区等の長のマネジメントの下，現場のことを最もよく知る各局区等の部・課が主体となって，市民ニーズをよりきめ細かに反映した予算を編成する財源配分方式（局配分枠）を採用しています。局配分枠の予算編成に当たっては，各局区等において，社会経済情勢，市会及び市民の皆様の御意見，行政評価の結果なども踏まえ，あらゆる観点から検討・検証を行い，事業を磨き上げていきます。局配分枠予算は，現在も各局区等において徹底的な議論を続けています。

## 3 政策的新規・充実事業予算枠

「政策的新規・充実事業予算枠」として，投資枠，消費等枠の内数で，30億円程度の一般財源を予定しており，「はばたけ未来へ！京プラン」の重点戦略の実施計画に掲載している事業をはじめ，各局の予算要求の中から，優先順位の高い事業を採択します。

今回の予算要求の公開は，この「政策的新規・充実事業予算枠」での要求内容について対象としています。

<参考>平成25年度予算における5つの重点課題（予算編成通知より）

- (ア) 力強い京都経済の再生と雇用の創出
- (イ) 市民生活の安心安全を支える福祉・医療・教育などの充実
- (ウ) 東日本大震災を踏まえ，着実に推進する防災対策
- (エ) 環境にやさしい循環型社会，暮らしに息づく文化芸術，コミュニティの活性化など，京都ならではの地域の魅力の向上
- (オ) 都市の魅力を高める「歩くまち・京都」の推進，個性と活力あふれる都市づくりなど未来の京都への先行投資

## 平成 25 年度予算編成における財政運営の目標と予算配分目安額

### 給与費枠

平成 27 年度までの財政運営の目標

部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど、計画的に総人件費を削減

平成 25 年度予算配分目安額

経費 1,140 億円程度 一般財源 1,090 億円程度

### 投資枠

平成 27 年度までの財政運営の目標

27 年度末までに、一般会計の実質市債残高を 22 年度末 (9,817 億円) から 500 億円 (5%) 以上縮減するため、実質市債発行額 (※) と公共投資規模を抑制 ※国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が返済に責任を負う市債発行額 (参考) 23 年度末実質市債残高 9,651 億円 (22 年度末から 166 億円削減)

平成 25 年度予算配分目安額

経費 610 億円程度 一般財源 150 億円程度 市債発行額 280 億円程度 (投資的経費充当分)

### 消費等枠 (公債費は除く)

平成 27 年度までの財政運営の目標

社会福祉関係経費の自然増 (毎年 25 億円) に対する財政措置が国において講じられるまでの間、消費的経費の全ての予算について、改革を徹底し、毎年 25 億円の財源を捻出

平成 25 年度予算配分目安額

経費 4,940 億円程度 一般財源 1,820 億円程度

左のうち政策枠一般財源 30 億円程度

各 局 区 等 の 長 様

副 市 長  
(担当 行財政局財政部財政課)

平成25年度予算の編成について（通知）

我が国の景気は、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏みがみられ、その先行きについても、欧州債務危機の影響による世界景気のさらなる下振れ、収益や所得の動向、デフレの影響など、景気を下押しするリスクに留意が必要な状況にある。

こうした先行き不透明な経済情勢の中にあって、市民生活の安心安全をしっかりと支え、明るい未来の京都を切り拓くためには、限られた財源の中で、実効性のある政策を展開し、着実な成果を挙げる事が求められる。

本市は、平成24年3月に、「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」の「京都の未来像」実現のため、今後4年間で実施する具体的な事業を掲げた実施計画を策定し、計画初年度である平成24年度予算においては、リーディング事業の9割以上に着手するなど力強いスタートを切った。

平成25年度予算は、引き続き、実施計画に掲げる、京都市の成長戦略であり、「京都の未来像」の実現に向けて特に優先的に取り組むべき、「重点戦略」を着実に推進し、未来の京都のまちづくりに向けて実効性を重視した予算として編成する。

一方、政策の推進を支える本市の財政は、平成23年度決算で連結実質収支の赤字を解消し、ようやく健全化のスタートラインに立ったとはいえ、当面は一般財源収入の増が見込めない中で、社会福祉関係経費の増加傾向は継続し、市税や地方交付税などの通常の歳入だけでは必要な歳出を賄えず、予算編成に当たって、公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」を活用せざるを得ない状況が続いている。

平成25～27年度の中期財政収支見通しの再算定においては、昨年10月の中期財政収支見通しにおける見込みを超える一般財源収入の大幅な減や社会福祉関係経費の伸びなどにより、総人件費の削減や事業見直しによる毎年25億円の財源確保など、財政

運営の目標に基づく予算編成の効果額を見込んでも、現時点で平成25年度には146億円の特別の財源対策必要額が見込まれ、昨年10月時点での見込み102億円を44億円上回るものとなっている。

平成25年度予算は、このように極めて深刻な財政状況の下での編成となるため、財政構造改革の取組をなお一層強力に進めるとともに、政策の推進に当たっても、その実効性、成果を重視し、社会情勢に的確に対応した形で重点化を図るものとする。

各局区等においては、以下に掲げる方針に基づき、平成25年度予算見積書等を作成のうえ、平成24年11月2日までに行財政局財政担当局長に提出するよう通知する。

## 1 予算編成の基本方針

- (1) 「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の着実な推進に向けて、政策経費の重点化と一層の事務事業の見直しを進め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用する。
- (2) 各局区の長のマネジメントが発揮される戦略的予算編成システムの利点を活かしつつ、全市的観点からの政策判断を一層重視するため、局横断的な予算枠（給与費枠、投資枠、消費等枠）を設け、枠ごとに目安額を設定し、その範囲内での予算編成を行うとともに、投資枠については、局配分を行わず、すべての投資事業に対して査定を行い、採択を決定する。
- (3) 平成25年度予算における重点課題等
  - ア (1)に加えて、平成25年度予算における施策の立案や実施方法の検討に当たっては、以下の5点を重点課題とする。
    - (ア) 力強い京都経済の再生と雇用の創出
    - (イ) 市民生活の安心安全を支える福祉・医療・教育などの充実
    - (ウ) 東日本大震災を踏まえ、着実に推進する防災対策
    - (エ) 環境にやさしい循環型社会，暮らしに息づく文化芸術，コミュニティの活性化など，京都ならではの地域の魅力の向上
    - (オ) 都市の魅力を高める「歩くまち・京都」の推進，個性と活力あふれる都市づくりなど未来の京都への先行投資
  - イ また、施策・事業の構築に当たっては、以下のような観点で創意工夫を凝らして取り組む。
    - (ア) 市民との「共汗」で京都の持つ「地域力」「文化力」「人間力」を引き出す。
    - (イ) 本市政策の「融合」により相乗効果，波及効果，経費節減効果を発揮する。

- (ウ) 地域主権時代の確立を目指し、本市発の政策を練り上げ、国・府を動かし、国・府の政策と本市の政策の「融合」を図る。
- (エ) 今後の生産年齢人口の減少に対し、若年層の市内定住促進策など、人口増加に資する政策を展開し、財政基盤の強化を図る。
- (オ) 従来にも増して、予算の量（予算額、新規事業の数）の拡大・確保から、事業内容や執行方法の改善など、予算の質の向上への転換に留意する。
- (カ) 事務事業の見直しを検討する際には、事務事業評価を活用し、経費の節減に留まらず、休廃止も含む抜本的な見直しに取り組む。
- (キ) 事業の企画立案に当たっては、費用対効果をこれまで以上に意識し、市民への説明責任を強化する。

#### (4) 参加と協働による市政運営と財政情報の公開の推進

- ア 本年度創設した、京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」の内容をさらに磨き上げ、区民がみずから考え、提案し、行動する取組を強力に支援する。
- イ 上記を踏まえ、補助金や土地使用料減免など民間事業主体に対する財政的支援については、民間事業主体の自主的、自立的な活動を一層促すものとなるよう、当該事業主体ごとに財政状況や事業計画、実績を適切に評価したうえで、支援の必要性を的確に判断する。
- ウ 市民との財政情報の共有を推進するため、分かりやすい情報発信に努めることとし、政策的新規・充実事業の全てについて、12月上旬を目途に、その内容を公開する。

## 2 財政運営の目標の確実な達成、特別の財源対策必要額の圧縮

財政運営の目標（※）を確実に達成し、平成25年度の特別の財源対策必要額146億円について、実施計画の目標値（概ね100億円）以下となるよう、歳入歳出全般にわたり、次の取組を展開する。

- (1) 全ての予算・事業について、聖域を設けず、事業手法の見直しや類似・重複する事業の連携・融合、日常的なコスト削減の徹底など、実施計画における改革の基本的な考え方にに基づき、見直しをなお一層強力に推進する。
- (2) サービス水準や受益者負担のあり方について、京都市財政改革有識者会議の提言や実施計画における点検の結果などに加え、国の制度ほか社会経済情勢の変化や他都市の状況、動向も参考に、本当に必要な人に必要な手当てがしっかりと届いているか、また、持続可能な施策、制度となっているかについて検証を行う。

- (3) 公営企業会計をはじめとする特別会計及び外郭団体などについて、自立的な経営の確立を図り、一般会計からの繰出金等の縮減を検討する。
- (4) 政策的新規・充実事業の予算については、投資枠、消費等枠の内数として、合計で前年度並みの30億円の一般財源を確保し、全市的観点から限られた財源の重点的配分に努める。
- (5) 自主財源の拡充強化や保有資産の更なる有効活用など歳入確保に取り組む。
- (6) 地方交付税や地域自主戦略交付金の総額確保など、国・府の財源確保に向けた要望を行う。また、平成24年度末までとされている国の財源を活用した事業（緊急雇用創出事業、保育所整備、高齢者施設整備、予防接種等）については、国による財政措置継続に向けた要望を強く行う。

※ 財政運営の目標の達成により見込む効果額（平成25年度） 90億円

総人件費の削減	10億円
公共投資の抑制，市債残高縮減	5億円
事業の見直し等による財源確保	25億円
資産有効活用等による財源確保	50億円

なお、平成24年度予算についても、適正かつ効率的な執行，経費の節減及び財源の積極的な確保により，決算黒字の確保に努める。